

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮崎 幸靖 (TEL) 042-661-3071
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,476	△5.4	1,716	△19.0	1,763	△26.5	1,131	—
2023年3月期	38,571	△10.1	2,120	△42.1	2,400	△37.2	△393	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,849百万円(523.5%) 2023年3月期 457百万円(△88.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	60.13	—	3.4	3.5	4.7
2023年3月期	△20.34	—	△1.2	4.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	50,821	34,996	67.3	1,865.47
2023年3月期	51,118	33,364	63.8	1,687.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,203百万円 2023年3月期 32,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,068	230	△2,432	7,457
2023年3月期	3,361	△523	△2,464	7,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	483	—	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	458	41.6	1.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.7	2,500	45.6	2,400	36.1	1,500	32.6	81.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	19,521,444株	2023年3月期	19,521,444株
2024年3月期	1,186,639株	2023年3月期	190,154株
2024年3月期	18,815,404株	2023年3月期	19,331,341株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,238	△5.6	1,065	△44.8	1,893	△45.0	1,712	29.5
2023年3月期	24,604	△23.5	1,929	△34.1	3,443	△15.7	1,322	△57.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	91.04		—					
2023年3月期	68.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,792	25,206	68.5	1,374.81
2023年3月期	37,757	24,708	65.4	1,278.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,206百万円 2023年3月期 24,708百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、長期化するウクライナ紛争や中東地域の緊迫化により地政学リスクが高まりました。また、世界的なインフレのピークは過ぎたものの、金融引き締め政策が引き起こした不透明な金融市場、さらには中国の経済減速など、世界経済は不安定な状況が続いています。国内では、新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、経済社会活動が正常化するなか、外需の回復・円安による企業収益の改善や株価上昇、高い賃上げ率等により企業景況感が改善しました。一方で、物価高騰による個人消費の落ち込みや人手不足、機械設備の投資が伸び悩み等実体経済は低迷しており、両者のギャップが拡大しています。

このような環境の中、中期経営計画の2年目として、部品の内製化をはじめとした社内加工の推進や新製品の投入を行い、積極的な事業運営に取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、当社グループの当期の売上高は36,476百万円（前期比2,095百万円減）、営業利益は1,716百万円（前期比403百万円減）、経常利益は1,763百万円（前期比636百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,131百万円（前期は、393百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外では、ミシンキルト愛好家をターゲットとした新製品の投入や展示会への出展など、販売拡大に努めました。地域別ではインドをはじめとしたアジア向けなど堅調さを示す地域がある一方、長引くロシア・ウクライナ情勢および中東地域の紛争や、世界的な物価高、金融引き締めが大きく影響し、消費者の購買意欲が戻らず、総じて厳しい状況が続きました。

国内では、代理店販売を中心とした販売体制の構築と、学校教育向けのサービス・支援の充実に取り組みました。中期経営計画の施策の一つに掲げる「メイド・イン・ジャパンプロジェクト」では、東京工場で生産する高機能高品質モデル「HORIZON Memory Craft 9480 QC PROFESSIONAL」を国内向けに発売いたしました。また、異業種とのコラボレーションを含む各種ワークショップや展示会の出展、SNSでの情報発信により新たな需要の創出に努めましたが、訪問販売事業撤退後の販売体制再編の立ち上げりに時間を要したこともあり、期待を上回る伸びには至りませんでした。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は27,706百万円（前期比2,059百万円減）、営業利益は1,372百万円（前期比522百万円減）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業におきましては、部品調達難も期中には解消され、生産体制も正常化しています。また、卓上ロボットでは、作業用途を想定した治具やアタッチメントを豊富に取り揃えるなど、製品の付加価値を高め、市場のニーズに応える製品提供に取り組みました。原材料価格の高止まりを受け、価格転嫁を推し進め、利益率の改善に努めたほか、国内外に販売・サービス拠点を開設するなど、ネットワーク強化を図りました。しかしながら、中国の経済減速などの影響から生産現場の設備投資を控える動きが目立ち、ダイカスト製品を含め販売は苦戦が続きました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は5,778百万円（前期比498百万円減）、営業損失は269百万円（前期は102百万円の営業損失）となりました。

<IT関連事業>

ソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、デジタルトランスフォーメーション（DX）の浸透による需要増加等を背景に大型案件をはじめ安定した受注により売上げは順調に推移し、営業利益は過去最高となりました。また、品質管理の徹底による生産性の向上を図り、顧客に満足いただけるサービスの提供に努めました。

この結果、IT関連事業の売上高は2,782百万円（前年同期比462百万円増）、営業利益は487百万円（前年同期比149百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、50,821百万円（前期比296百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加、原材料及び貯蔵品の増加等により、26,570百万円（前期比859百万円増）となりました。

固定資産は、土地の減少、繰延税金資産の減少、有形及び無形固定資産の減価償却等により24,250百万円（前期比1,156百万円減）となりました。

負債の部では、短期借入金の減少、未払金の減少等により15,825百万円（前期比1,928百万円減）となりました。

純資産の部（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加、自己株式の取得等により、34,996百万円（前期比1,632百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益1,654百万円、減価償却費1,045百万円、事業再編による支出903百万円等により2,068百万円の資金の増加となりました。（前期は3,361百万円の資金の増加）

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の売却による収入980百万円、有形固定資産の取得による支出423百万円、関係会社株式の取得による支出331百万円等により、230百万円の資金の増加となりました。（前期は523百万円の資金の減少）

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

短期借入金の純増減額の減少1,002百万円、自己株式の取得による支出700百万円、配当金の支払額482百万円等により2,432百万円の資金の減少となりました。（前期は2,464百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から192百万円増加し、7,457百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
自己資本比率	54.7%	59.5%	63.8%	67.3%
時価ベースの自己資本比率	30.4%	26.3%	24.0%	26.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	26.7年	1.2年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.1	3.1	43.0	20.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスク、中国市場における需要回復の遅れ、国内の円安定着など、引き続き先行き不透明な環境が続くと思われま

す。こういった状況を注視しつつ、引き続き、当社グループは中期経営計画「Reborn 2024」で掲げている事業戦略を推し進めてまいります。

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下の通りであります。売上高は前期比9.7%増の40,000百万円、営業利益は前期比45.6%増の2,500百万円、経常利益は前期比36.1%増の2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比32.6%増の1,500百万円となる見通しです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
2025年3月期	40,000	2,500	2,400	1,500
2024年3月期	36,476	1,716	1,763	1,131
増減率	9.7%	45.6%	36.1%	32.6%

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主の利益の最大化を目指すことを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。次期の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、上述の方針のもとで年間配当予想は、普通株式配当として据置きとなる1株当たり25円(期末配当金)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	7,510
受取手形及び売掛金	6,571	7,262
商品及び製品	6,482	6,317
仕掛品	834	758
原材料及び貯蔵品	3,933	4,336
その他	849	710
貸倒引当金	△296	△325
流動資産合計	25,710	26,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,977	4,817
機械装置及び運搬具(純額)	864	828
土地	12,921	11,927
建設仮勘定	55	98
その他(純額)	1,783	1,659
有形固定資産合計	20,602	19,331
無形固定資産		
その他	644	626
無形固定資産合計	644	626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,504	1,750
繰延税金資産	1,822	1,570
その他	845	987
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	4,160	4,293
固定資産合計	25,407	24,250
資産合計	51,118	50,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836	2,005
短期借入金	3,984	3,149
未払法人税等	136	206
賞与引当金	567	612
その他	3,285	2,401
流動負債合計	9,809	8,375
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,107	2,917
退職給付に係る負債	3,836	3,568
その他	1,001	962
固定負債合計	7,944	7,449
負債合計	17,754	15,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	12,156	13,234
自己株式	△325	△1,025
株主資本合計	23,204	23,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	109
土地再評価差額金	6,977	6,548
為替換算調整勘定	2,159	3,717
退職給付に係る調整累計額	139	246
その他の包括利益累計額合計	9,412	10,621
非支配株主持分	747	793
純資産合計	33,364	34,996
負債純資産合計	51,118	50,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,571	36,476
売上原価	22,425	22,308
売上総利益	16,146	14,167
販売費及び一般管理費	14,025	12,450
営業利益	2,120	1,716
営業外収益		
受取利息	12	29
受取配当金	74	70
為替差益	184	209
その他	191	198
営業外収益合計	463	507
営業外費用		
支払利息	78	99
資金調達費用	63	22
事業再編費用	—	243
その他	41	94
営業外費用合計	183	460
経常利益	2,400	1,763
特別利益		
投資有価証券売却益	1	136
固定資産売却益	7	162
特別利益合計	8	299
特別損失		
事業再編損	1,816	—
固定資産除売却損	163	63
減損損失	51	288
特別退職金	—	56
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	2,031	409
税金等調整前当期純利益	377	1,654
法人税、住民税及び事業税	754	338
法人税等調整額	205	133
法人税等合計	960	472
当期純利益又は当期純損失(△)	△582	1,181
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△189	50
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△393	1,131

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△582	1,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△27
為替換算調整勘定	720	1,587
退職給付に係る調整額	272	107
その他の包括利益合計	1,039	1,667
包括利益	457	2,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624	2,769
非支配株主に係る包括利益	△167	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	—	13,447	△325	24,495
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△393		△393
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
土地再評価差額金の取崩			△414		△414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△1,290	△0	△1,290
当期末残高	11,372	0	12,156	△325	23,204

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89	6,562	1,460	△133	7,980	952	33,428
当期変動額							
剰余金の配当							△483
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△393
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
土地再評価差額金の取崩							△414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	414	698	272	1,432	△205	1,227
当期変動額合計	46	414	698	272	1,432	△205	△63
当期末残高	136	6,977	2,159	139	9,412	747	33,364

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	0	12,156	△325	23,204
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,131		1,131
自己株式の取得				△700	△700
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			429		429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,077	△700	377
当期末残高	11,372	0	13,234	△1,025	23,581

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136	6,977	2,159	139	9,412	747	33,364
当期変動額							
剰余金の配当							△483
親会社株主に帰属する当期純利益							1,131
自己株式の取得							△700
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
土地再評価差額金の取崩							429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△429	1,557	107	1,209	45	1,254
当期変動額合計	△27	△429	1,557	107	1,209	45	1,632
当期末残高	109	6,548	3,717	246	10,621	793	34,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377	1,654
減価償却費	1,133	1,045
事業再編損	1,816	243
減損損失	51	288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△458	△445
受取利息及び受取配当金	△87	△100
支払利息	78	99
売上債権の増減額(△は増加)	963	△291
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,479	997
仕入債務の増減額(△は減少)	△296	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△136
その他	349	△315
小計	5,360	3,066
利息及び配当金の受取額	85	103
利息の支払額	△78	△99
法人税等の支払額	△2,006	△100
事業再編による支出	—	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,361	2,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△244
定期預金の払戻による収入	188	261
投資有価証券の売却による収入	6	180
有形固定資産の取得による支出	△574	△423
有形固定資産の売却による収入	107	980
無形固定資産の取得による支出	△88	△107
関係会社株式の取得による支出	—	△331
その他	△162	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,728	△1,002
自己株式の取得による支出	△0	△700
配当金の支払額	△483	△482
非支配株主への配当金の支払額	△37	△34
その他	△215	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,464	△2,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227	192
現金及び現金同等物の期首残高	7,037	7,265
現金及び現金同等物の期末残高	7,265	7,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」、「産業機器事業」及び「IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「家庭用機器事業」は、ミシン等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・サーボプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。「IT関連事業」は、ITソフトウェア・情報処理サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	4,664	4,205	2,320	11,191	—	11,191
北米	10,831	356	—	11,188	—	11,188
欧州	7,170	349	—	7,520	—	7,520
その他	7,099	1,364	—	8,463	—	8,463
顧客との契約から生じる収益	29,765	6,277	2,320	38,363	—	38,363
その他の収益	—	—	—	—	208	208
外部顧客への売上高	29,765	6,277	2,320	38,363	208	38,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	444	509	953	93	1,047
計	29,766	6,721	2,829	39,317	302	39,619
セグメント利益又は損失 (△)	1,895	△102	338	2,130	△8	2,121
セグメント資産	29,063	10,979	2,520	42,563	3,262	45,826
その他の項目						
減価償却費	712	348	34	1,095	37	1,133
減損損失	1,080	—	—	1,080	—	1,080
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	475	178	6	661	3	664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 「家庭用機器」の減損損失には、事業再編損に計上している1,050百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	3,259	3,804	2,782	9,845	—	9,845
北米	9,697	318	—	10,015	—	10,015
欧州	8,411	458	—	8,869	—	8,869
その他	6,338	1,197	—	7,536	—	7,536
顧客との契約から生じる収益	27,706	5,778	2,782	36,267	—	36,267
その他の収益	—	—	—	—	208	208
外部顧客への売上高	27,706	5,778	2,782	36,267	208	36,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	617	503	1,122	93	1,216
計	27,707	6,396	3,286	37,390	302	37,692
セグメント利益又は損失 (△)	1,372	△269	487	1,591	118	1,710
セグメント資産	28,707	11,395	2,689	42,791	3,415	46,207
その他の項目						
減価償却費	658	321	31	1,010	34	1,045
減損損失	223	46	—	269	18	288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	422	107	1	530	0	530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,317	37,390
「その他」の区分の売上高	302	302
セグメント間取引消去	△1,047	△1,216
連結財務諸表の売上高	38,571	36,476

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,130	1,591
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△8	118
セグメント間取引消去	△1	6
連結財務諸表の営業利益	2,120	1,716

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,563	42,791
「その他」の区分の資産	3,262	3,415
全社資産(注)	5,563	4,859
セグメント間債権の相殺消去	△270	△245
連結財務諸表の資産合計	51,118	50,821

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,095	1,010	37	34	—	—	1,133	1,045
減損損失	1,080	269	—	18	21	—	1,102	288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	661	530	3	0	—	—	664	530

(注) 1. 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. 前連結会計年度の減損損失には、事業再編損に計上している1,050百万円が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	カナダ			
11,399	9,809	1,378	7,520	8,463	38,571

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,569	3,063	969	20,602

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	カナダ			
10,054	8,707	1,307	8,869	7,536	36,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
15,300	3,124	906	19,331

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計			
減損損失	1,080	—	—	1,080	—	21	1,102

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. 「家庭用機器」の減損損失には、事業再編損に計上している1,050百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計			
減損損失	223	46	—	269	18	—	288

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸等に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,687.25円	1,865.47円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△20.34円	60.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△393	1,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△393	1,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	18,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動
(2024年6月21日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役監査等委員 くら はし のぞ み ほん だ
倉 橋 希 美 (現姓: 本 多) (現 田中法律事務所弁護士)

2. 退任予定取締役

社外取締役監査等委員 た なか けい ぞう
田 中 敬 三

以 上